

改正

平成 6 年 6 月 30 日 条例第 20 号

平成 9 年 3 月 31 日 条例第 28 号

平成 12 年 3 月 31 日 条例第 67 号

平成 13 年 3 月 26 日 条例第 23 号

平成 14 年 3 月 27 日 条例第 22 号

平成 15 年 3 月 27 日 条例第 27 号

平成 16 年 9 月 21 日 条例第 41 号

平成 17 年 12 月 15 日 条例第 76 号

平成 21 年 12 月 18 日 条例第 54 号

令和元年 9 月 13 日 条例第 40 号

令和 2 年 12 月 10 日 条例第 52 号

旭川市農村地域センター条例

(設置)

第 1 条 本市は、農村地域における生産及び社会活動を支援し、並びに農村と都市との交流の促進を図り、もって本市の農業の振興に資するため、旭川市農村地域センター（以下「センター」という。）を設置する。

(名称及び位置)

第 2 条 センターの名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
旭川市西神楽農業構造改善センター	旭川市西神楽南 2 条 3 丁目
旭川市東旭川農村環境改善センター	旭川市東旭川町上兵村
旭川市旭正農業構造改善センター	旭川市東旭川町旭正
旭川市永山ふれあいセンター	旭川市永山町 14 丁目
旭川市東鷹栖農村活性化センター	旭川市東鷹栖 10 線 16 号

(開所時間及び休所日)

第 2 条の 2 センターの開所時間及び休所日は、次の各号に定めるとおりとする。ただし、市長が

特に必要と認めたとき、又は次条第1項に規定する指定管理者が必要と認めた場合であって、あらかじめ市長の承認を受けたときは、開所時間及び休所日を臨時に変更することができる。

- (1) 開所時間 午前9時から午後10時まで
 - (2) 休所日 12月30日から翌年の1月4日まで
- (指定管理者による管理)

第2条の3 市長は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により、指定管理者（同項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）に旭川市西神楽農業構造改善センター、旭川市旭正農業構造改善センター、旭川市永山ふれあいセンター及び旭川市東鷹栖農村活性化センターの管理を行わせるものとする。

2 指定管理者が行う管理の業務は、次のとおりとする。

- (1) センターの使用の承認等に関すること。
 - (2) 使用料の徴収及び還付に関すること。
 - (3) センターの施設及び設備の維持管理に関すること。
 - (4) その他市長が定める業務
- (公募によらない指定管理者の指定)

第2条の4 市長は、旭川市西神楽農業構造改善センターの管理を行わせる指定管理者の指定をしようとするときは、旭川市公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例（平成16年旭川市条例第29号。以下「指定条例」という。）第2条第1項の規定にかかわらず、公募することなく、特定のを指定管理者に指定するものとする。

2 市長は、前項の規定により特定のを指定管理者に指定しようとするときは、あらかじめ、当該特定のものに対し、指定条例第3条に規定する申請書及び事業計画書その他規則で定める書類の提出を求めるものとする。

(使用の承認等)

第3条 センターを使用しようとする者は、市長の定めるところにより、あらかじめ市長又は指定管理者の承認を受けなければならない。承認された事項を取り消し、又は変更しようとするときも、同様とする。

2 市長又は指定管理者は、前項の承認を与える場合において、センターの管理運営上必要があると認めたときは、その使用について条件を付することができる。

3 市長又は指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、使用の承認をせず、又は既にならした承認を取り消し、若しくは使用を停止することができる。

- (1) 公の秩序を乱し、又は善良の風俗を害するおそれがあるとき。
- (2) 集団的又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれのある団体の利益になると認めたとき。
- (3) その他市長又は指定管理者が使用を不適當と認めたとき。

(使用料)

第4条 センターの使用料は、別表に定めるところにより徴収する。ただし、市長が特別の理由があると認めたときは、これを減額し、又は免除することができる。

2 農畜産加工のための設備の使用料は、市長が別に定めるところにより徴収する。

3 使用料は、前納しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めたときは、この限りでない。

(使用料の不還付)

第5条 既に納入した使用料は、還付しない。ただし、次の各号の一に該当する場合は、その全部又は一部を還付することができる。

- (1) 使用者の責めに帰することのできない理由により使用不能となったとき。
- (2) その他市長が特別の理由があると認めたとき。

(使用者の義務)

第6条 使用者は、センターの使用を終えたとき、又は使用を停止されたとき、若しくは使用の承認を取り消されたときは、直ちに使用前の状態に復さなければならない。

(委任)

第7条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、平成2年10月10日から施行する。ただし、旭川市東旭川農村環境改善センターに関する規定は、平成2年11月30日から施行する。

附 則 (平成6年6月30日条例第20号)

この条例は、平成6年8月26日から施行する。

附 則 (平成9年3月31日条例第28号)

- 1 この条例は、平成9年10月1日（以下「施行日」という。）から施行する。
- 2 施行日前に承認された使用に係る使用料については、この条例による改正後の旭川市農業構造及び農村環境改善センター条例別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則 (平成12年3月31日条例第67号)

この条例は、平成12年4月1日から施行する。

附 則（平成13年 3 月26日条例第23号）

- 1 この条例は、平成13年 4 月 1 日から施行する。ただし、旭川市東鷹栖農村活性化センターに関する規定は、平成13年 4 月27日から施行する。
- 2 旭川市ふれあいセンター条例（平成 4 年旭川市条例第13号）は、廃止する。

附 則（平成14年 3 月27日条例第22号）

この条例は、公布の日から施行し、改正後の旭川市農村地域センター条例の規定は、平成14年 2 月 1 日から適用する。

附 則（平成15年 3 月27日条例第27号）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 7 条第 1 項の表の改正規定中「旭川市旭正農業構造改善センター」を「旭川市旭正農業構造改善センター及び旭川市永山ふれあいセンター」に改める部分は、平成15年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この条例（第 7 条第 1 項の表の改正規定中「旭川市旭正農業構造改善センター」を「旭川市旭正農業構造改善センター及び旭川市永山ふれあいセンター」に改める部分を除く。）による改正後の旭川市農村地域センター条例の規定は、平成15年 2 月 3 日から適用する。

附 則（平成16年 9 月21日条例第41号）

- 1 この条例は、平成17年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この条例の施行の際現にこの条例による改正前の旭川市農村地域センター条例第 3 条第 1 項の規定により承認を受けている者は、この条例による改正後の旭川市農村地域センター条例第 3 条第 1 項の規定により承認を受けたものとみなす。

附 則（平成17年12月15日条例第76号）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例による改正後の旭川市農村地域センター条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、平成18年 4 月 1 日以後の使用に係る使用料について適用し、同日前の使用に係る使用料については、なお従前の例による。
- 3 この条例の施行の日前に承認された使用に係る使用料については、前項及び改正後の条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成21年12月18日条例第54号）

- 1 この条例は、平成22年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 2 条の 3 の次に 1 条を加える改正規定は、公布の日から施行する。
- 2 この条例の施行の際現にこの条例による改正前の旭川市農村地域センター条例第 3 条第 1 項の

規定により承認を受けている者は、この条例による改正後の旭川市農村地域センター条例第3条第1項の規定により承認を受けたものとみなす。

附 則（令和元年9月13日条例第40号）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例による改正後の旭川市農村地域センター条例（以下「改正後の条例」という。）別表の規定は、令和2年4月1日以後の使用に係る使用料について適用し、同日前の使用に係る使用料については、なお従前の例による。
- 3 この条例の施行の日前に承認された使用に係る使用料については、前項及び改正後の条例別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（令和2年12月10日条例第52号）

この条例は、令和3年3月8日から施行する。

別表

使用区分			金額		
			午前 (9 時～12時)	午後 (13時～17時)	夜間 (18時～22時)
研修室	和室	西神楽	円 210	円 280	円 280
		東旭川, 旭正, 永山及び東鷹 栖	360	480	480
	洋室	西神楽, 永山 及び東鷹栖	360	480	480
		東旭川	210	280	280
		調理実習室		360	480
	ホール	永山	930	1, 240	1, 240
西神楽, 東旭川及 び東鷹栖		1, 890	2, 520	2, 520	
催物広場			市長が別に定める額		

備考

- 1 午前と午後又は午後と夜間を通して使用する場合の使用料は、それぞれの時間区分の使用料を合算した額とする。
- 2 使用のための準備及び原状回復に要する時間は、使用時間に含むものとする。
- 3 入場料、会費又はこれに類するものを徴収する場合の使用料は、この表に定める額の30割に相当する額とする。
- 4 暖房料は、使用料の5割に相当する額（10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。）とする。